

## 平成18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月16日

上場会社名 三和倉庫株式会社

上場取引所 東

コード番号 9320

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.sanwasoko.co.jp)

)

代表者 役職名 取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長

氏名 石井 興一

氏名 菅間 利夫

TEL (03)3578-3001

中間決算取締役会開催日 平成17年11月16日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始予定日 平成17年12月5日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	2,928	2.5	285	74.3	296	76.4
16年9月中間期	2,856	4.1	163	16.2	168	21.2
17年3月期	5,649	-	328	-	337	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	155	73.0	9.32
16年9月中間期	89	31.5	5.39
17年3月期	179	-	10.79

(注) 1. 期中平均株式数 17年9月中間期 16,661,173株 16年9月中間期 16,668,889株  
17年3月期 16,666,877株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	3.00	-
16年9月中間期	3.00	-
17年3月期	-	6.00

(注) 17年9月中間期 中間配当金の内訳  
記念配当 - 円 - 銭  
特別配当 - 円 - 銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	8,578	6,331	73.8	380.07
16年9月中間期	8,748	6,144	70.2	368.62
17年3月期	8,757	6,186	70.6	371.26

(注) 1. 期末発行済株式数 17年9月中間期 16,659,795株 16年9月中間期 16,667,612株  
17年3月期 16,662,619株

2. 期末自己株式数 17年9月中間期 14,205株 16年9月中間期 6,388株  
17年3月期 11,381株

## 2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	5,650	430	220	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円19銭

業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。上記の予想に関する事項については、添付資料の5頁を参照して下さい。(数値については百万円未満切捨て)

## 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別  科 目	前中間会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日現在		当中間会計期間末 平成 17 年 9 月 30 日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成 17 年 3 月 31 日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	( 資 産 の 部 )					
流動資産	1,681,322	19.2	1,635,192	19.1	1,781,653	20.3
現金及び預金	819,475		755,762		911,003	
受取手形	9,772		8,043		12,141	
営業未収金	687,581		685,953		703,518	
その他の金	166,908		186,252		157,209	
貸倒引当金	2,414		819		2,219	
固定資産	7,067,362	80.8	6,943,453	80.9	6,975,652	79.7
有形固定資産	6,147,622	70.3	5,997,707	69.9	6,072,325	69.3
建物	1,581,277		1,474,151		1,527,183	
土地	3,917,654		3,917,654		3,917,654	
その他の	648,689		605,900		627,486	
無形固定資産	11,719	0.1	12,351	0.1	21,465	0.3
投資その他の資産	908,020	10.4	933,394	10.9	881,861	10.1
投資有価証券	538,574		679,378		600,393	
その他の	369,831		254,396		281,848	
貸倒引当金	385		380		380	
資産合計	8,748,684	100.0	8,578,646	100.0	8,757,305	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日現在		当中間会計期間末 平成 17 年 9 月 30 日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成 17 年 3 月 31 日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	(負債の部)					
流動負債	1,625,414	18.6	1,517,659	17.7	1,712,543	19.6
支払手形	--		1,475		1,333	
営業未払金	367,003		373,085		364,352	
短期借入金	901,928		754,260		826,412	
未払法人税等	90,000		136,000		108,000	
未払消費税等	--		18,430		2,368	
賞与引当金	127,000		125,000		114,000	
その他	139,482		109,408		296,076	
固定負債	979,245	11.2	729,046	8.5	858,628	9.8
長期借入金	370,010		115,750		231,500	
退職給付引当金	552,121		561,966		562,181	
役員退職慰労引当金	45,458		39,674		53,291	
その他	11,655		11,655		11,655	
負債合計	2,604,659	29.8	2,246,705	26.2	2,571,172	29.4
(資本の部)						
資本金	1,831,000	20.9	1,831,000	21.3	1,831,000	20.9
資本剰余金	1,516,580	17.3	1,516,580	17.7	1,516,580	17.3
資本準備金	1,516,580		1,516,580		1,516,580	
利益剰余金	2,741,761	31.4	2,887,051	33.6	2,781,746	31.8
利益準備金	258,442		258,442		258,442	
任意積立金	1,871,176		1,871,176		1,871,176	
中間(当期)未処分利益	612,141		757,432		652,126	
その他有価証券評価差額金	55,955	0.6	100,511	1.2	59,246	0.6
自己株式	1,271	0.0	3,202	0.0	2,439	0.0
資本合計	6,144,025	70.2	6,331,940	73.8	6,186,133	70.6
負債・資本合計	8,748,684	100.0	8,578,646	100.0	8,757,305	100.0

## 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別  科 目	前中間会計期間 平成 16 年 4 月 1 日から 平成 16 年 9 月 30 日まで		当中間会計期間 平成 17 年 4 月 1 日から 平成 17 年 9 月 30 日まで		前事業年度の 要約損益計算書 平成 16 年 4 月 1 日から 平成 17 年 3 月 31 日まで	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
	営業収益	2,856,884	100.0	2,928,254	100.0	5,649,004
営業費用	2,459,895	86.1	2,421,618	82.7	4,868,007	86.2
営業総利益	396,988	13.9	506,636	17.3	780,997	13.8
一般管理費	233,449	8.2	221,532	7.6	452,263	8.0
営業利益	163,539	5.7	285,103	9.7	328,734	5.8
営業外収益	17,027	0.6	18,042	0.6	30,541	0.6
受取利息	306		144		542	
受取配当金	6,172		8,591		6,703	
雑収入	10,548		9,306		23,295	
営業外費用	12,371	0.4	6,373	0.2	21,576	0.4
支払利息	9,612		5,807		17,208	
雑支出	2,759		565		4,368	
経常利益	168,195	5.9	296,773	10.1	337,700	6.0
特別損失	--		11,865	0.4	--	
電話加入権評価損	--		8,821		--	
固定資産除却損	--		3,044		--	
税引前中間(当期)純利益	168,195	5.9	284,907	9.7	337,700	6.0
法人税、住民税及び事業税	84,585	3.0	127,963	4.4	170,954	3.0
法人税等調整額	6,177	0.3	1,651	0.0	13,028	0.2
中間(当期)純利益	89,786	3.2	155,292	5.3	179,774	3.2
前期繰越利益	522,354		602,139		522,354	
中間配当額	--		--		50,002	
中間(当期)未処分利益	612,141		757,432		652,126	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準および評価方法

#### 有価証券

子会社株式.....移動平均法による原価法

#### その他の有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

無形固定資産.....定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金.....一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## [注 記 事 項]

### (中間貸借対照表関係)

	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,505,021 千円	5,708,072 千円	5,635,232 千円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
建物	714,077 千円	660,856 千円	689,373 千円
土地	1,117,387 千円	1,117,387 千円	1,117,387 千円
計	1,831,464 千円	1,778,243 千円	1,806,760 千円
担保付債務			
一年内返済予定長期借入金	401,928 千円	254,260 千円	326,412 千円
長期借入金	370,010 千円	115,750 千円	231,500 千円
計	771,938 千円	370,010 千円	557,912 千円
3. 保証債務			
札幌団地倉庫事業協同組合の北海道からの借入金(中小企業高度化資金)に対し債務保証を行っております。	1,381 千円	1,036 千円	1,208 千円

### (中間損益計算書関係)

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	140,001 千円	138,399 千円	296,566 千円
無形固定資産	1,148 千円	1,562 千円	2,480 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
(借手側)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
工具器具及び備品			
(1)取得価額相当額	101,806 千円	95,117 千円	95,117 千円
(2)減価償却累計額相当額	88,914 千円	89,404 千円	84,026 千円
(3)中間期末(期末)残高相当額	12,892 千円	5,712 千円	11,090 千円
無形固定資産			
(1)取得価額相当額	24,444 千円	18,030 千円	18,030 千円
(2)減価償却累計額相当額	17,950 千円	15,918 千円	13,665 千円
(3)中間期末(期末)残高相当額	6,494 千円	2,111 千円	4,364 千円
合 計			
(1)取得価額相当額	126,251 千円	113,147 千円	113,147 千円
(2)減価償却累計額相当額	106,865 千円	105,323 千円	97,691 千円
(3)中間期末(期末)残高相当額	19,386 千円	7,823 千円	15,455 千円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
1 年 内	27,772 千円	12,319 千円	25,811 千円
1 年 超	11,015 千円	2,933 千円	3,585 千円
合 計	38,788 千円	15,252 千円	29,396 千円

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
支 払 リ ー ス 料	15,323 千円	14,143 千円	29,930 千円
減価償却費相当額	10,671 千円	7,632 千円	19,816 千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、「工具器具及び備品」は残存価額を零とする定率法により、「無形固定資産」は利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
(貸手側)

1. 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
車両及び運搬具			
(1)取得価額	306,996 千円	299,695 千円	309,905 千円
(2)減価償却累計額	213,339 千円	211,544 千円	228,479 千円
(3)中間期末(期末)残高	93,657 千円	88,150 千円	81,426 千円
その他			
(1)取得価額	160,639 千円	208,592 千円	197,621 千円
(2)減価償却累計額	69,461 千円	91,465 千円	70,134 千円
(3)中間期末(期末)残高	91,177 千円	117,127 千円	127,486 千円
合計			
(1)取得価額	467,635 千円	508,287 千円	507,526 千円
(2)減価償却累計額	282,800 千円	303,009 千円	298,614 千円
(3)中間期末(期末)残高	184,835 千円	205,278 千円	208,912 千円

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
1 年 内	90,780 千円	100,477 千円	97,193 千円
1 年 超	164,042 千円	182,167 千円	183,310 千円
合計	254,822 千円	282,645 千円	280,503 千円

3. 受取リース料及び減価償却費及び受取利息相当額

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
受取リース料	55,359 千円	65,098 千円	115,587 千円
減価償却費	29,544 千円	38,824 千円	70,402 千円
受取利息相当額	8,787 千円	9,674 千円	17,923 千円

4. 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

(貸手側)

未経過リース料	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
1 年 内	2,676 千円	2,424 千円	2,676 千円
1 年 超	1,784 千円	320 千円	446 千円
合計	4,460 千円	2,745 千円	3,122 千円

( 有価証券関係 )

前中間会計期間 ( 平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日 )  
子会社株式および関連会社株式で、時価のあるものはありません。

当中間会計期間 ( 平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日 )  
子会社株式および関連会社株式で、時価のあるものはありません。

前事業年度 ( 平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日 )  
子会社株式および関連会社株式で、時価のあるものはありません。